
「申請の手引き」

(令和7年度 福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金)

福 岡 市

(担当課:福岡市環境局脱炭素事業推進課)

令和7年4月作成

目 次

1 申請受付期間	…P1
2 問い合わせ窓口・申請書提出先	…P1
3 補助対象設備、補助対象設備の要件	…P1
4 補助対象経費、補助金交付額、補助回数の制限	…P7
5 補助対象者	…P7
6 補助金の交付要件	…P9
7 財産の管理	…P9
8 申請手続きの流れ	…P10
① 補助金交付対象申請	…P11
② 審査	…P12
③ 通知	…P12
④ 補助金交付請求	…P12
⑤ 審査	…P13
⑥ 通知	…P13
⑦ 補助金交付	…P13
9 申請書類の留意事項	…P14
10 申請書類の記載例	…P17
11 補助金の取下げ・計画変更・計画中止	…P28

<はじめに>

申請にあたっては、「本手引き」、「令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）及び「様式」の記載例をよくご確認ください。

なお、申請の手引きに記載している事項や申請手続きに関する具体的な運用については、事業開始後であっても変更する場合があります。

変更がある場合は、市ホームページへ掲載を行いますので、定期的にご確認いただきますようお願いいたします。

1 申請受付期間

令和7年5月7日（水）～令和7年11月28日（金）

※上記期間内に、不備・不足が無い状態で申請書等の提出（必着）が必要です。

※補助対象決定額が予算に達し次第公募を終了します。

2 問い合わせ窓口・申請書提出先

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付事務局

（株式会社アーストーンコンサルティング内）

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-6-15 オクターブ博多駅前ビル3F

TEL：092-292-1719 FAX：092-292-1702 メール：c-fukuoka@earth-tone.jp

<開設時間>

9時～12時、13時～17時30分

（土曜日・日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）を除く）

3 補助対象設備、補助対象設備の要件（要綱第4条、別表1）

高効率照明設備（LED照明）

高効率空調設備 ※既存設備を更新する場合が対象。

高機能換気設備

【要件】

- (1) 福岡市内の事業所等に設置されるものであること。
- (2) 2者以上の事業者から見積書を徴取し、最低価格を提示した事業者の設備を導入すること。ただし、見積書を徴収する事業者の少なくとも1者は福岡市内に本店もしくは支店を有する事業者とすること。
- (3) 未使用であること。
- (4) 上記に掲げるもののほか、下表に定める要件を満たすこと。

補助対象設備	補助要件
高効率照明設備 (LED照明)	・調光制御機能を有するLED※1又は再エネ一体型屋外照明
高効率空調設備	・対象施設内に設置するものであり、従来の空調設備等に対して、30%以上の省CO2が図られていること。
高機能換気設備	・対象施設内に設置し、平時に活用するものであり、次の①～③の要件を全て満たすこと。 ①全熱交換器（JIS B 8628 に規定されるもの）であること ②必要換気量（1人当たり毎時 30 m ³ 以上※2）を確保すること ③熱交換率 40% 以上（JIS B 8639 で規定）であること

※1 「調光制御機能を有するLED」とは、①スケジュール制御（予め設定したタイムスケジュールに従い、個別回路、グループ化又はパターン化した回路を自動的に点滅又は調光制御する機能）、②明るさセンサによる一定照度制御（明るさセンサからの信号により、予め設定した照度に調光制御する）、③在/不在調光制御（人感センサ又は微動検知人感センサからの信号により、予め設定した個別回路を点滅又は調光制御する）のいずれかの機能を有するLEDのことを指す。

※2 建築物の構造上、一人あたり毎時 30 m³を満たすことが難しい場合は、当該建築物に合致する最大の換気量で設計すること。「換気の悪い密閉空間」を改善するための方法や、必要換気量については、「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」令和2年3月30日厚生労働省「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」を確認すること。

【参考】

補助対象設備ごとの補助金交付対象の可否については以下のとおりとなります。

既存設備	導入（更新）設備	補助の可否	備考
なし	LED照明（調光有）	○	新規導入可
LED照明（調光有）	LED照明（調光有）	×	
LED照明（調光無）	LED照明（調光有）	○	
LED照明以外 (蛍光灯等)	LED照明（調光有）	○	
なし	高効率空調設備	×	新規導入不可
空調設備	高効率空調設備	○	
なし	高機能換気設備	○	新規導入可
換気設備	高機能換気設備	○	

見積書の様式及びその確認ポイントについて

- ・見積書の確認ポイントを記載しております。見積書を徴取する際にご確認をお願いいたします。
- ・また、見積書の参考様式を作成しておりますので、必要に応じてご活用ください。
なお、様式はホームページ上に掲示しております。

見積書の確認ポイント

下表に沿って **2 者以上** から徴取したすべての見積書を確認してください。

確認の結果、漏れや誤りがあった場合は、見積書業者に該当箇所を伝え、再度見積書を **徴取** してください。

種別	番号	確認項目	確認ポイント	チェック欄
宛名・件名	①	最低 2 者以上の見積書を徴取しているか。	・ 2 者以上の見積書のうち 1 者は福岡市内に本店もしくは支店を有する事業者から徴取しているか。 ※見積額について、補助対象経費と補助対象外経費を合算した総額ではなく、補助対象経費の額のみを比較していただき、最低価格を提示した事業者の設備を導入していただくこととなりますので、ご注意ください。	☐
	②	宛名	・ 徴取した見積書に記載の「宛名」が、補助金交付対象申請者と一致しているか。	☐
	③	件名	・ 徴取した見積書に「件名」が記載されているか。	☐
日付	④	作成年月日	・ 交付対象申請日以前に作成された見積書であるか。	☐
	⑤	見積有効期限	・ 補助金交付対象申請日時点で有効な見積書であるか。 ※見積書有効期限が補助金交付対象申請日を含んでいる状態をさします。	☐
設備情報（金額・支払い）	⑥	支払条件	・ 現金払いであることが明記されているか。 ※金融機関への振込も現金払いとみなします。 ※割賦払いや手形払いは不可。	☐
	⑦	補助対象経費と補助対象外経費	・ 補助対象経費（機器費）と補助対象外経費（工事費等）が明確に分けて記載されているか。 ・ 設計費や配送料など設備機器費や工事費とは別途費用が発生する場合は、補助対象外経費にその項目と金額を計上されているか。 ※値引きがある場合は、どちらの経費の値引きかわかるよう作成してください。	☐
	⑧	導入予定設備の「数量」、「単位」、「単価」	・ 徴取した見積書に記載された導入予定設備の「数量」、「単位」及び「単価」が正しいか。	☐
	⑨	項目ごとの小計	・ 項目ごとの小計が、補助対象、補助対象外に分けてそれぞれ記載されているか。 ※同じ項目名であっても、補助対象か否かが異なる場合は必ず分けて記載してください。	☐

No. _____

④ 2000/00/00

② 御中

印

③ 件 名 高効率空調の導入

お見積金額(税抜)	: ¥0
消費税額(10%)	: ¥0
お見積金額合計(税込)	: ¥0

納期	: 2022/
御支払条件	: 検収翌月末までに現金払い
見積有効期限	: 見積後6か月

補助対象設備と補助対象外設備(工事費)を分けて作成すること

＜様式 シート 2：内訳【補助対象経費】＞

[illegible]

作成例

＜様式 シート 3：内訳【補助対象外経費】＞

見積書内訳					
項番	品名及び仕様	数量	単位	単価	金額
2	補助対象外経費				
	設備費【補助対象外】		(8)		
2-1	空調設備				
	ルームエアコン		台		
				小計	
2-2	計装設備				
	計測ユニット本体		台		
	増設用拡張ユニット		台		
	100A CT		個		
	250A CT		個		
				小計	
	工事費【補助対象外】				
2-3	空調工事				
	機器取付費		人日		
	電源設備工事費		人日		
	冷媒配管工事費		人日		
	雑材消耗品	1	式	0	
				小計	
2-4	計装工事				
	機器取付費		人日		
	計装配線工事費		人日		
	試運転調整費	1	式		
				小計	
2-5	空調撤去工事				
	既存機器撤去作業費		人日		
	産廃処分費	1	式		
				小計	
				⑨ 補助対象外 経費	
				小計	

作成例

4 補助対象経費、補助金交付額、補助回数の制限(要綱第8条、9条、第10条)

補助額：機器費の1/2（上限300万円） 補助率：4,000万円

- ・算出した額に千円未満の端数が生じた場合は、端数は切捨てます。
- ・複数事業所の設備導入について申請する場合、事業所ごとに算定します。

上限額は1事業所あたりで300万円とし、かつ、1事業者あたりの上限額は900万円となります。

- ・補助金の交付申請は、同一市内事業所につき同一年度に1回限りです。

5 補助対象者(要綱第5条)

- (1) 中小企業者等※1であること。

※1「中小企業者等」とは、次の①、②のいずれかに該当する必要があります。

- ① 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者
- ② 年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則1,500kL未満の事業者※2であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者

<ポイント>

- ・中小企業基本法に規定する中小企業者でなくても、年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則1,500kL未満の事業者であれば、社会福祉法人や学校法人等も補助対象者となります。
- ・上記②の要件で補助申請を行う場合は、「使用状況調査報告書（様式14号）」に昨年度1年間の事業所のエネルギー使用量を記載のうえ提出してください。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当するものでないこと。
- (3) 要綱第12条に係る交付対象申請書提出時に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないこと。
- (4) 福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていない事業者へ設置工事を発注する予定としていること。
- (5) 補助金の交付対象申請の審査時に福岡市税に係る徴収金（福岡市税及び延滞金等）に滞納がないこと。

【中小企業者の定義】

区分	中小企業者		小規模企業者
	資本金	従業員	従業員
製造業・建設業・運輸業 その他	3 億円以下	300 人以下	20 人以下
卸売業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下
小売業	5, 000 万円以下	50 人以下	5 人以下
サービス業	5, 000 万円以下	100 人以下	5 人以下

・ 中小企業者とは、資本金か従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業です。

・ 業種の類型については、日本標準産業分類第 14 回改定に伴う中小企業の範囲の取り扱いについてのとおりとなります。詳細は以下をご覧ください。
(https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_14.pdf)

中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	大分類 I (卸売業、小売業) のうち 中分類 5 0 (各種商品卸売業) 中分類 5 1 (繊維・衣服等卸売業) 中分類 5 2 (飲食料品卸売業) 中分類 5 3 (建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類 5 4 (機械器具卸売業) 中分類 5 5 (その他の卸売業)
小売業	大分類 F (電気・ガス・熱供給・水道業) のうち 細分類 3 3 1 3 (電気小売業) 細分類 3 4 1 3 (ガス小売業) 大分類 I (卸売業、小売業) のうち 中分類 5 6 (各種商品小売業) 中分類 5 7 (織物・衣服・身の回り品小売業) 中分類 5 8 (飲食料品小売業) 中分類 5 9 (機械器具小売業) 中分類 6 0 (その他の小売業) 中分類 6 1 (無店舗小売業) 大分類 M (宿泊業、飲食サービス業) のうち 中分類 7 6 (飲食店) 中分類 7 7 (持ち帰り・配達飲食サービス業)
サービス業	大分類 G (情報通信業) のうち 中分類 3 8 (放送業) 中分類 3 9 (情報サービス業) 小分類 4 1 1 (映像情報制作・配給業) 小分類 4 1 2 (音声情報制作業) 小分類 4 1 5 (広告制作業) 小分類 4 1 6 (映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業) 大分類 H (運輸業・郵便業) のうち 細分類 4 8 9 2 (レッカー・ロードサービス業) 大分類 K (不動産業、物品賃貸業) のうち 小分類 6 9 3 (駐車場業) 中分類 7 0 (物品賃貸業) 大分類 L (学術研究、専門・技術サービス業) 大分類 M (宿泊業、飲食サービス業) のうち 中分類 7 5 (宿泊業) 大分類 N (生活関連サービス業、娯楽業) ※ただし、小分類 7 9 1 (旅行業) は除く 大分類 O (教育、学習支援業) 大分類 P (医療、福祉) 大分類 Q (複合サービス事業) 大分類 R (サービス業<他に分類されないもの>)
製造業その他	上記以外の全て

※2「年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則 1,500kL 未満の事業者」とは、年間の電気使用量では約 600 万 kWh 程度使用している事業所を有している事業者で、施設の規模では以下の表に示す規模が目安です。

施設の種別	施設の規模
小売店舗	延床面積 約 3 万 m ²
ホテル	客室数 300 室～400 室
病院	病床数 500 床～600 床

6 補助金の交付要件(要綱第6条)

- (1) 法定耐用年数期間満了までの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。
- (2) 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象設備を継続的に使用すること。
- (3) 申請する補助対象設備に関して、国等の他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないこと。

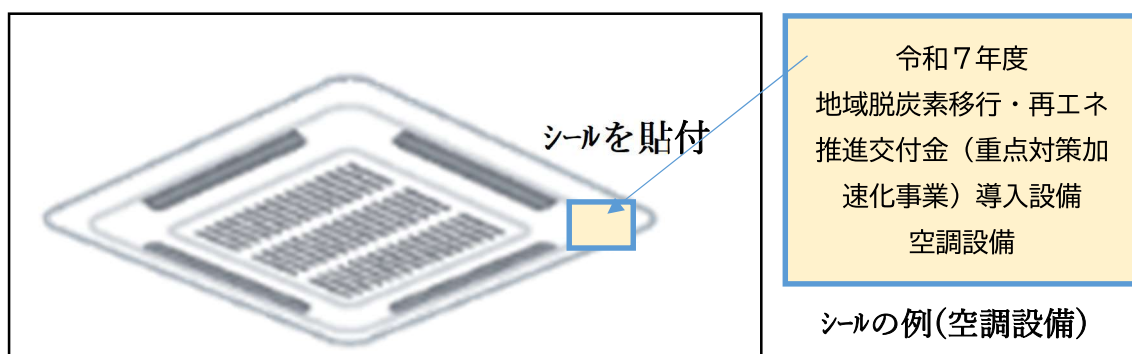
<トピック>

・ 補助金の交付対象決定前に補助対象設備の契約・発注をしたものについては、補助対象要件を満たしていたとしても、補助金の交付ができなくなりますのでご注意ください。

7 財産の管理(要綱第 22 条)

・ 補助金受領者は、補助対象設備の設置が完了した日から要綱別表 4（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める資産ごとの耐用年数）にそれぞれ定める期間、善良なる管理者の注意をもって管理する必要があります。

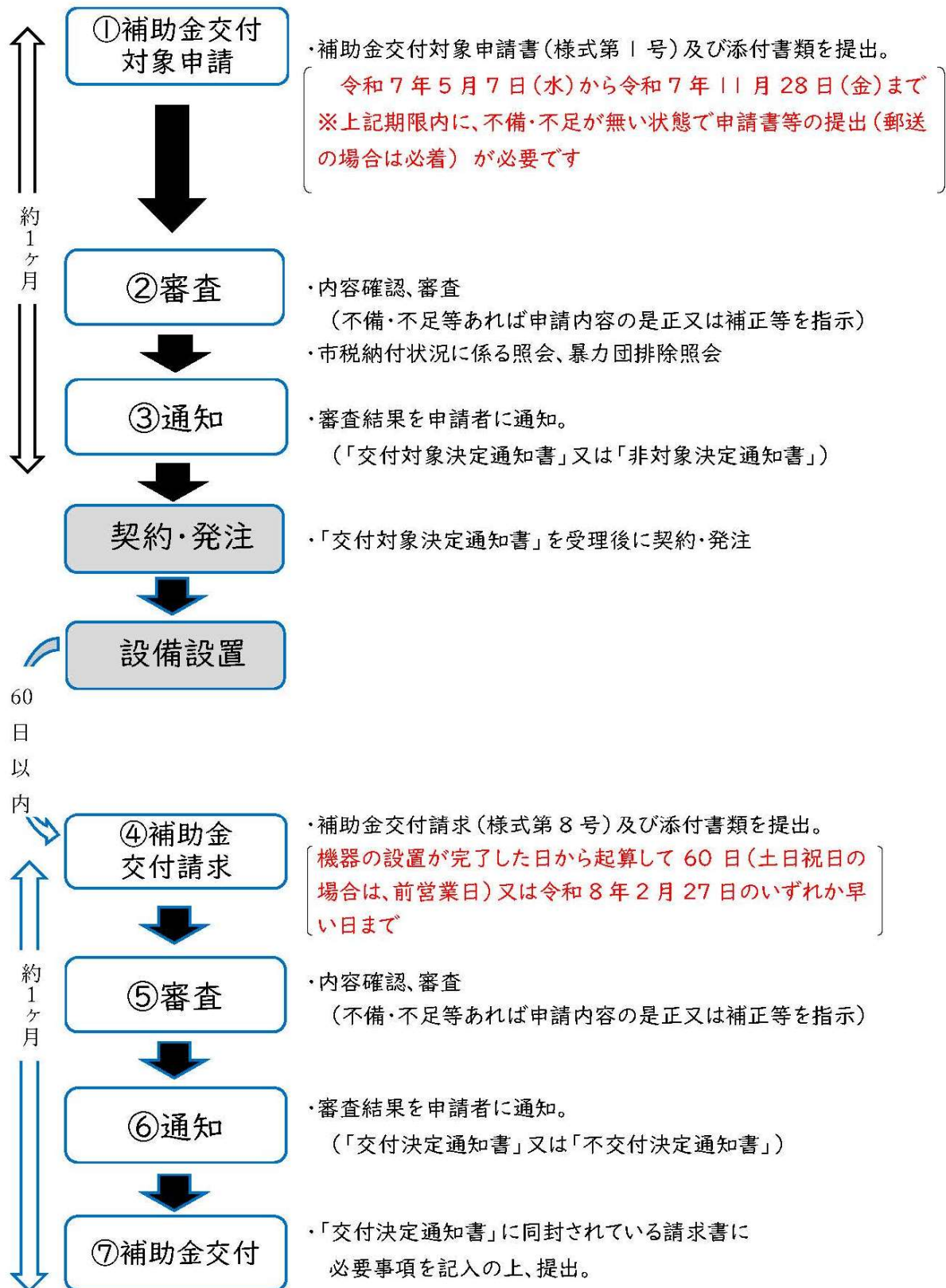
また、補助金により取得した設備については、当該設備等の見える位置にシールを貼付する等し、他の設備等と明確に区別できるようにする必要があります。



8 申請手続きの流れ

申請手続きの流れ

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金



①補助金
交付対象申請

②審査
③通知

④補助金
交付請求

⑤審査
⑥通知

⑦補助
金交付

① 補助金交付対象申請(要綱第 11 条、12 条、別表2)

令和7年11月28日(金)までに、**不備・不足がない状態で**「補助金交付対象申請書(様式第1号)」に、要綱別表2に定める書類を添えて、電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(必着)にて提出してください。メール申請時の件名を**【申請】省エネ設備導入支援事業補助金**としてください。

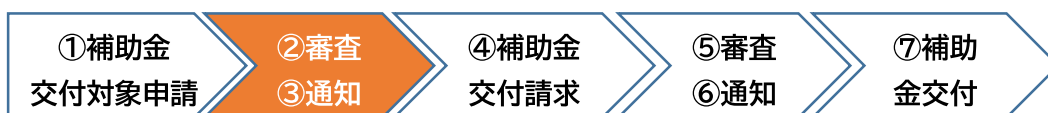
(別表2) 補助交付対象申請書(様式第1号)に添付する書類 (○:提出が必要)

番号	補助対象設備 添付書類	高効率 照明設備 (LED 照明)	高効率 空調設 備	高機能 換気設 備
1	【高効率照明設備(LED照明)の補助申請を行う場合】 様式第1号別表1 照明設備の消費電力比較表	○	—	—
2	【高効率空調設備又は高機能換気設備の補助申請を行う場合】 様式第1号別表2 CO2削減率・必要換気算定シート	—	○	○
3	【申請者と事業所等の所有者が異なる場合】 同意書(様式第15号)	○	○	○
4	施工前のカラー写真(※1、※2) 撮影ボードと一緒に撮影した下記の①～③の写真を、台紙(様式第16号)に貼付けし提出			
	①導入設備を設置する事業所全体	○	○	○
	②導入設備の設置部分または設置予定部分	○	○	○
	③既存設備の銘版部分	—	○	—
5	見積書の写し(補助対象設備の導入にかかる経費の内訳がわかるもの) ※2者以上の事業者から見積書を徴取すること。また、見積書を徴収する事業者の少なくとも1者は福岡市内に本店もしくは支店を有する事業者とすること。	○	○	○
6	既存設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設備の仕様等がわかるもの)	○※1	○	—
7	導入設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設備の仕様等がわかるもの)	○	○	○
8	設備を設置する事業所等の場所を確認できる書類(設備の設置場所に印を付けた周辺地図の写し)	○	○	○
9	発行日から3ヶ月以内の申請者の履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書(※3)	○	○	○
10	発行日から3ヶ月以内の申請者の福岡市税の滞納がないことの証明書の写し ※「福岡市税の滞納の有無に関する調査」に同意する場合は不要	○	○	○
11	役員名簿(様式第18号)	○	○	○
12	その他、市民協議会が特に必要と認める書類 (提出を求めた場合のみ)	○	○	○

※1 高効率照明(LED照明)について、新規に導入する場合は不要。

※2 提出する写真は、申請日時点で撮影日から1ヶ月以内のものとする。

※3 個人事業主の場合は「①個人事業の開業届出書の写し」「②青色申告承認申請書の写し」「③確定申告書(青色又は白色申告書)の写し」のいずれかを添付してください。



② 審査・③ 通知(要綱第13条)

申請受付期間終了後に、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付対象決定通知書(様式第2号)」又は「補助金交付非対象決定通知書(様式第3号)」にて通知します。

※「補助金交付対象決定通知書(様式第2号)」の受理後に補助対象設備の契約・発注をしてください。



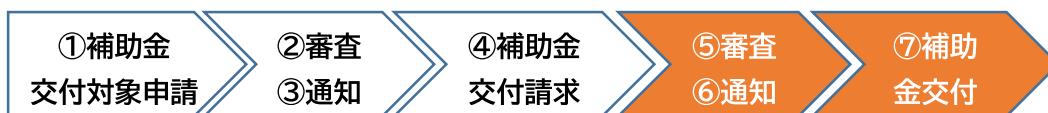
④ 補助金交付請求(要綱第18条)

補助対象設備の設置が完了した日から起算して 60 日(土日祝日の場合は、前営業日)又は令和8年2月27日(金)のいずれか早い日までに、不備・不足がない状態で「補助金交付申請書(様式第8号)」に要綱別表3に定める書類を添えて、電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(必着)にて提出してください。メール申請時の件名を【請求】省エネ設備導入支援事業補助金としてください。

(別表3) 補助交付請求書(様式第8号)に添付する書類

(○:提出が必要)

番号	補助対象設備 添付書類	高効率照明 (LED照明)	高効率 空調設 備	高機能 換気設 備
1	領収証の写し(宛名《申請者名》、金額、但し書き《補助対象設備名及び内訳金額》、領収日、領収者名、領収印が、正しく記載・押印されているもの)	○	○	○
2	補助金の振込先(金融機関名、支店名、種別、口座番号、口座名義)がわかるもの ※申請者名義であること	○	○	○
3	「工事請負契約書」、「売買契約書」又は「注文書・注文請書」の写し(補助対象設備の導入にかかる経費の内訳がわかるもの)	○	○	○
4	施工中、施工後のカラー写真 撮影ボードと一緒に撮影した下記の①～③の写真を、台紙(様式第17号)に貼付し提出	○	○	○
	①導入設備を設置した事業所全体	○	○	○
	②導入設備の設置部分	○	○	○
	③導入設備の銘版部分(施工後のみ)	—	○	○
5	①保証書または②出荷証明書の写し ①:住所、事業所名、保証開始日(購入日)、製造番号が確認できるもの ②:メーカー発行のもので、出荷日、製造番号が確認できるもの	○ ※1	○	○
6	申請者の履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書	○	○	○
7	その他、市民協議会が特に必要と認める書類(提出を求めた場合のみ)	○	○	○



⑤ 審査 ・ ⑥ 通知 ・ ⑦ 補助金交付(要綱第 19 条、20 条)

- ・ 補助金交付請求書を受領後、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付決定通知書（様式第 9 号）」又は「補助金不交付決定通知書（様式第 10 号）」にて通知します。
- ・ また、補助金交付請求書記載の申請者名義の口座に補助金を振り込みます。

【補助金受領後の留意事項①】

- ・ 補助金受領者は、補助対象設備を下記の期間内（要綱第 23 条、別表 4 に規定）に処分しようとするときは、あらかじめ「財産処分承認申請書（様式 12-1）」を市に提出し、承認を受けなければなりません。**承認を受けた場合も、処分の理由によっては、補助金の返還を求める場合がありますので要綱の内容をよくご確認ください。**

（別表 4）管理期間

番号	補助対象設備	処分制限期間
1	高効率照明設備（LED照明）	15 年
2	高効率空調設備 ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW を超えるもの	15 年
3	高効率空調設備 ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW 以下のもの	13 年
4	高効率空調設備 上記 2.3 以外のもの	6 年
5	高機能換気設備	15 年

【補助金受領後の留意事項②】

補助金受領者は、法人の合併又は分割等により事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは（要綱第 26 条に規定）、速やかに事業承継承認申請書（様式第 13-1 号）を市に提出し、承認を受けなければなりません。

9 申請書類の留意事項

【電子メール申請・郵送申請 共通事項】

- ①エクセルの自動計算機能を利用する箇所については、直接入力しないでください。
(端数処理の関係で実際の金額と異なる数値が表示される場合は、別枠に正しい数値を入力してください。)
- ②該当箇所のみコピーをするなどして、不要な資料は添付しないでください。(例：製品カタログ1冊の写し)
- ③補助金交付対象申請においては、「補助金交付対象申請書(様式第1号)」を先頭に要綱別表2に記載の添付する書類を表の番号順に並べてください。
また、補助金交付請求においては、「補助金交付請求書(様式第8号)」を先頭に要綱別表3に記載の添付する書類を表の番号順に並べてください。

【郵送申請のみ】

- ④鉛筆や消すことができるペンを使用しないでください。
- ⑤修正テープ(液)は使用しないでください。
- ⑥様式のある申請書等は、両面印刷をしてください。
- ⑦提出書類はホッチキス留めしないでください。
- ⑧資料は様式第1号別表2を除いて A4 サイズの用紙で提出してください。

※添付書類の「カラー写真」にかかる留意事項

【補助金交付対象申請時の施工前の写真】

- ・ 申請日時点で撮影日から1か月以内に撮影した**施工前**のカラー写真を「写真台紙(補助金交付対象申請用)(様式第16号)」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。(メールで提出する場合も、写真台紙のファイルに写真データを貼付した状態で提出してください。写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。)
- ・ 写真の撮影時には、「撮影ボード(交付対象申請用)(様式番号なし)」と一緒に撮影してください。
- ・ 撮影ボードの内容(申請者氏名・撮影日)が記載されていれば、電子黒板も可とします。
- ・ 撮影ボードはA4サイズである必要はありません。様式使用は任意です。
様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・ ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。
- ・ ボードや銘板の文字が読めるように撮影してください。
- ・ ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷して提出しても構いません。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役 天神 花子
撮影日	令和7年7月15日

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業(交付対象申請用)

①導入設備を設置する事業所全体

以下の2種類の写真を提出してください。

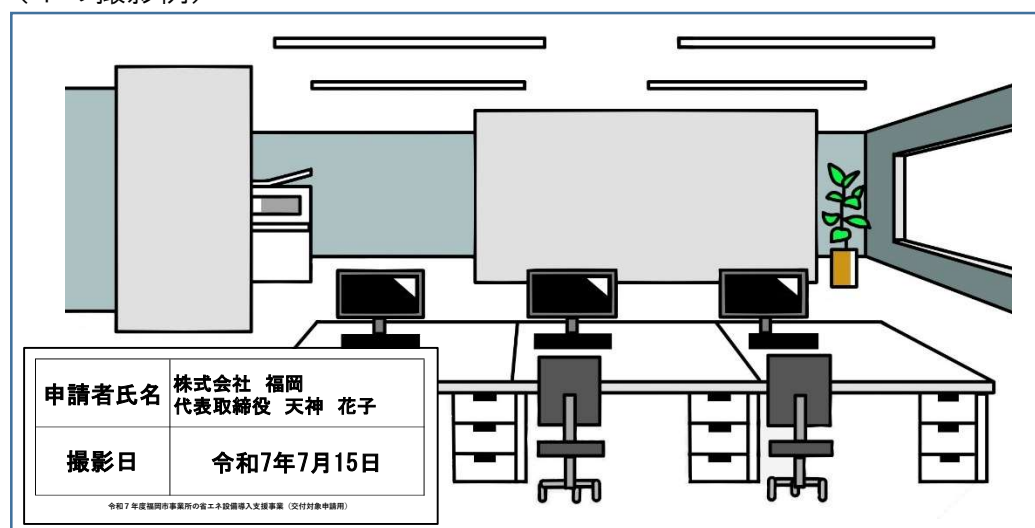
- ア) 事業所が所在する建物の外観
- イ) 設備を設置する場所の内観

- ・ ア、イのどちらかに事業所の看板や表札が写っている写真にしてください。
- ・ 建物が複数写っている場合は、どの建物か分かるよう写真に矢印などを追加してください。

(アの撮影例)



(イの撮影例)



②導入設備の設置部分又は設置予定部分

- ・ 設備の設置部分が数か所に及ぶ場合は、全ての設備部分を撮影した写真にしてください。
- ・ 写真台紙の備考欄に導入設備名を記入してください。

③既存設備の銘版部分 (撮影例：空調設備)

◎◎◎工業株式会社 エアコン				室外ユニット	
パッケージエアコン 空冷式ヒートポンプ					
機器名	○●○○○○				
電源	三相	200V		50/60Hz	
運転電流					
出力	圧縮機	3.75 kW		kW	
	ファン	75 W		65 W	
冷媒	R22	4.3 kg		kg	
冷凍機油	圧縮機に記載				
設計圧力	高圧	3.0 MPa	低圧	1.3 MPa	
気密試験圧力	高圧	3.0 MPa	低圧	1.3 MPa	
製品質量	95 kg				
製造番号	△△△△△△△△				

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役 天神 花子
撮影日	令和7年7月15日

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業（交付対象申請用）

【補助金交付請求時の**施工中**、**施工後**の写真】

- ・補助金交付対象申請の①～③と撮影の留意事項は同じです。
- ・**施工後**のカラー写真は、補助金交付対象申請時に提出した写真と同じアングルから撮影してください。
- ・**設工中と設工後**のカラー写真を「写真台紙（交付請求用）（様式第 17 号）」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。（メールで提出する場合も、写真台紙のデータに写真データを貼付した状態で提出してください。写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。）
- ・写真の撮影時には、**「撮影ボード（交付申請用）（様式番号なし）」と一緒に撮影**してください。
- ・撮影ボードはA 4 サイズである必要はありません。様式使用は任意です。
様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・**撮影ボードの内容(申請者氏名・設置工事完了日・撮影日)が記載されていれば、電子黒板も可とします。ただし、施工中の写真は、設置工事完了日は空白にしてください。**
- ・**ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。**
- ・**ボードや銘板、本手引きP 5「7 財産の管理」に記載の補助対象設備に貼付けたシールの文字が読めるように撮影してください。**
- ・ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷して提出しても構いません。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役 天神 花子
設置工事完了日	令和7年11月15日
撮影日	令和7年11月15日

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業（交付請求用）

10 申請書類の記載例

様式第1号 補助金交付対象申請書

(様式第1号) (1/3枚)

令和 7 年 7 月 31 日

福岡市地球温暖化対策市民協議会
会長 浅野 直人 様

【申請者】

【事務局使用欄】	SR07

業種	5 6 各種商品小売業	(左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 8620	福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○	
法人名	株式会社 ○○○	
代表者 役職・氏名	◎◎ ◎◎◎	
担当者氏名	□□□ □□	
担当者電話番号※	(092)	●●● - ●●●●
担当者メールアドレス	○○○@○○○.co.jp	

※日中、連絡がとれる番号

令和 7 年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金 交付対象申請書

令和 7 年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱第12条第 1 項の規定に基づき、以下のとおり申請します。

記

1 補助金申請額 983,000 円 ※上限300万円

2 補助対象設備を設置する事業所（該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること）

住所	〒 810 - 8620	福岡市 中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
所有者	☒ 申請者が所有	☐ 申請者以外が所有 ⇒ 同意書（様式第15号）提出

3 申請内容（該当する□にチェックを入れること）

補助対象設備	☒ 高効率照明設備（LED照明）	☒ 高効率空調設備	☒ 高機能換気設備
--------	--	---	---

※「高効率空調設備」は設備を更新する場合に補助対象となります。

4 申請手続代行者（該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること）

代行者の有無	☒ あり（以下に詳細を記入）	☐ なし	
住所	〒 819 - 8501	福岡市西区内浜 1 丁目4の1	
法人名	●●電機 株式会社		
代表者役職名	代表取締役	代表者氏名	△△ △△
担当者氏名①	△△△ △△△	担当者電話番号①	080-●●●●-●●●●
担当者氏名②		担当者電話番号②	
メールアドレス	c-fukuoka@denki.com	休業日	土曜・日曜・年末年始

当業者は、複数人記入可能です。

日中、繋がりやすい番号を記入してください。

5 契約・発注予定日、設置工事着手・完了予定日について

契約・発注予定日	令和 7 年 8 月 30 日
設置工事着手予定日	令和 7 年 9 月 1 日
設置工事完了予定日	令和 7 年 9 月 20 日

次項へ続く

6 確認事項（すべて必須）

(1) 福岡市税等の課税及び納税状況の確認について（どちらか一方の□にチェックを入れること）

☒ 私（申請者）は、「福岡市税に係る徴収金（福岡市税及び延滞金等）に滞納がないこと」の確認にあたり、福岡市税務担当課に、本紙「福岡市省エネ設備導入支援事業補助金交付対象申請書」が開示され、私（申請者）の福岡市税等の課税状況及び納付状況についての確認がなされることについて同意します。

☐ 私（申請者）は、福岡市税の滞納がないことの証明書の写し（発行日から3ヶ月以内）を提出します。

(2) 競争入札参加停止又は排除に係る措置について（□にチェックを入れること）

☒ 私（申請者）は、本申請書提出時において、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないことを誓約します。

(3) 申請内容について（□にチェックを入れること）

☒ 私（申請者）は、以下の申請要件等の内容について了承し、誓約します。

- ・福岡市事業所の省エネ設備導入支援金交付要綱の内容を了解し、本補助金交付対象申請書及びその他提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入が一切ないこと。
- ・福岡市暴力団排除条例の規定に準じた排除措置を講じることを理解し、警察への照会が行われることに同意すること。

(4) 国等他機関の補助金の申請状況について（□にチェックを入れること）

☒ 私（申請者）は、国等他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないことを誓約します。

※申請者、設備ごとに必要書類が異なるため、必ず要綱や手引き等で確認をしてください。

(5) 提出書類について（□にチェックを入れること）

☒ 提出書類は、本事業に必要な一連の業務遂行のために利用され、補助金交付事務局より提出書類にかかる個人情報等の確認がなされることについて同意します。

次項へ続く

【事務局使用欄】

過去の事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領の有無

☐ あり ☐ なし

受領者

☐ 申請者本人

☐ 申請者以外（

）

時 期

令和

年度

設備名

(様式第1号) (3/3 枚)

7 設備の詳細及び導入経費等 (※金額はすべて税抜価格で記入すること)

(1) 補助対象設備

ア 高効率照明設備 (LED照明)

※税抜合計 200,000 円

① 既存設備

機器仕様書等を確認し記入してください。

メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○-○○	台数	15
メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○-○○	台数	5
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	

② 導入設備

メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○○○-○○	台数	15
メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○○○-○○	台数	5
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
機器費合計(税抜)	200,000	円	機器費合計の1/2	100,000	円
補助金申請額	100,000	円	※機器費の1/2 千円未満切捨て		

イ 高効率空調設備

※税抜合計 1,600,000 円

① 既存設備

メーカー名	※様式第1号別表2のCO2削減率・ 必要換気量算定シートに記入ください	型番	※様式第1号別表2のCO2削減率・ 必要換気量算定シートに記入ください
年間排出CO2量	様式第1号別表2のとおり		

② 導入設備

メーカー名	※様式第1号別表2のCO2削減率・ 必要換気量算定シートに記入ください		型 番	※様式第1号別表2のCO2削減率・ 必要換気量算定シートに記入ください	
年間排出CO2量	様式第1号別表2のとおり		CO2削減率	様式第1号別表2のとおり	
機器費合計(税抜)	1,600,000	円	機器費合計の1/2	800,000	円
補助金申請額	800,000	円	※機器費の1/2 千円未満切捨て		

ウ 高機能換気設備

※税抜合計 166,000 円

メーカー名	◎◎◎電機	型番	△△△△△△△△△	台数	1
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
機器費合計(税抜)	166,000	円	機器費合計の1/2	83,000	円
補助金申請額	83,000	円	※機器費の1/2 千円未満切捨て		

合計金額

① 中計【ア+イ+ウ】(税抜)	1,966,000	円
② 消費税	196,600	円
①+② 経費合計金額(税込)	2,162,600	円

消費税率	10%
------	-----

	円(税込)
--	-------

※端数処理により契約金額が左記
の合計金額と異なる場合、記入

こちらの別紙は更新する設備が多く、
(様式第一号) (3/3) の記入欄が足りない場合に使用してください。

ア 高効率照明設備 (LED照明)

① 既存設備

メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	

② 導入設備

メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	

※機器費合計は (様式第1号) (3/3枚) に記入ください

ウ 高機能換気設備

メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	

※機器費合計は (様式第1号) (3/3枚) に記入ください

(様式第1号別表1)

※黄色のセルのみ記入してください。

メーカー名、型番、台数については、様式第1号「補助金交付対象申請書」から内容が自動的に複写されます。

・1年間の事業活動日数

300	日	(1)
-----	---	-----

・照明器具の交換による消費電力量の比較

1 既存設備

メーカー名	型番	台数 ②	1日の 使用時間 (h) ③	1年間の 使用時間 (h) ④=①×③	1台当たりの 消費電力 (W) ⑤	1年間の 消費電力量 (kWh) ⑥=②×④×⑤
●●●●●●●●	○○○○○○○-○○	15	8.0	2,400.0	20.00	720.00
●●●●●●●●	○○○○○○○-○○	5	8.0	2,400.0	10.00	120.00
					合計	840.00

2 導入設備

メーカー名	型番	台数 ②	1日の 使用時間 (h) ③	1年間の 使用時間 (h) ④=①×③	1台当たりの 消費電力 (W) ⑤	1年間の 消費電力量 (kWh) ⑥=②×④×⑤
●●●●●●●●	○○○○○○○○○○-○○	15	8.0	2,400.0	15.00	540.00
●●●●●●●●	○○○○○○○○○○-○○	5	8.0	2,400.0	7.00	84.00
					合計	624.00

1年間の消費電力量の削減量	216.0	kWh
---------------	-------	-----

様式第1号別表2 CO2 削減率算定シート

事業者名 株式会社 ○○○

設備NO

1

**黄色の箇所のみ記入いただき、
それ以外の箇所は記入しないでください。**

シート 設備NO 1

※「電気式空調設備」を「電気式空調設備」に更新する場合に使用してください。

下記の各項目について肌色で着色しているセルの入力をお願いします。

1 事業所の種別（「店舗」又は「事務所」）を選択してください。

区分	
種別	事務所

各月の冷暖房の使用状況をリストから選択してください。

2 月ごとに使用する運転種別（「冷房」又は「暖房」）を選択してください。使用しない場合は「-」を選択してください。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
種別	-	-	冷房	冷房	冷房	冷房	-	暖房	暖房	暖房	暖房	暖房

3 既存設備と更新設備の以下の各項目（「製造年」、「メーカー名」、「型番」等）を入力してください。

区分	既存設備	更新設備
製造年	2008年	2025年
メーカー名	○○○○電機	○○○○電機
型番	△△△△△△△	×××××××
種別	電気式ヒートポンプエアコン	電気式ヒートポンプエアコン
月間稼働時間	220h/月	220h/月
台数	2台	2台
空調用途	店舗用	店舗用
インバータ	有り	有り

- ・機器それぞれの製造年を入力してください。
例：2024年製造の機器を2025年に導入する場合は2024年と入力する。
- ・機器仕様書等を確認し、メーカーと型番を入力してください。
- ・種別の参考
電気式ヒートポンプ：店舗用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン
ヒートポンプチャラー：空冷式ヒートポンプチャラー、水冷式ヒートポンプチャラー
- ・想定される稼働時間を入力してください。（既存も更新も同一時間で入力してください。）
- ・設備の台数を入力してください。
- ・空調の用途を選択してください。（店舗用・ビル用マルチ・設備用）
- ・インバータの有無が不明な場合は「有り」を選んでください。

4 既存設備の「定格能力」、「定格消費電力」を入力してください。

区分	定格能力	定格消費電力
冷房	10.00kW	2.98kW
暖房	11.20kW	3.01kW

5 更新設備の「定格能力」、「定格消費電力」を入力してください。

区分	定格能力	定格消費電力
冷房	10.00kW	2.21kW
暖房	11.20kW	2.22kW

機器仕様書等を参照し、冷房・暖房それぞれの定格能力、定格消費電力を記入してください。

6 電力使用量について（※自動計算）

区分	冷房	暖房	合計
既存設備	1881.10kWh	767.49kWh	2648.59kWh
更新設備	1285.46kWh	504.19kWh	1789.65kWh
差引	595.64kWh	263.30kWh	858.94kWh

7 CO2の排出量と削減率について（※自動計算）

区分	CO2排出量
既存設備	1.07t/CO2
更新設備	0.72t/CO2
差引	0.35t/CO2

削減率 32.71% ← この割合が「30%以上」になれば補助対象となります。

**本様式は、型番毎にCO2排出量を計算します。
更新する空調が複数あり型番が異なる場合は、型番毎にシートへ入力してください。**

様式第1号別表2 必要換気量算定シート

(様式第1号別表2)

必要換気量算定シート

必要換気量の算定(換気設備) ※換気設備を設置するフロア数に応じて記入ください。

(1) フロア1

導入する設備の換気能力の合計	÷	設備を導入するフロアの従業員数	=	一人当たりの換気能力
680.00 [m3/h]		21.00 [人]		32.38 [m3/h]
機器仕様書を確認し、導入する設備の換気量を記入してください。		設備を導入するフロアで、業務を行う従業員の人数を記入してください。		この値が30(m3/h)以上であることが補助の要件です。

(2) フロア2

導入する設備の換気能力の合計	÷	設備を導入するフロアの従業員数	=	一人当たりの換気能力
680.00 [m3/h]		25.00 [人]		27.20 [m3/h]
				この場合、30(m3/h)以下なので、この設備に関しては補助の対象になりません。

(3) フロア3

導入する設備の換気能力の合計	÷	設備を導入するフロアの従業員数	=	一人当たりの換気能力
[m3/h]		[人]		0.00 [m3/h]

(4) フロア4

導入する設備の換気能力の合計	÷	設備を導入するフロアの従業員数	=	一人当たりの換気能力
[m3/h]		[人]		0.00 [m3/h]

様式第8号 補助金交付請求書

(様式第8号) (1/2枚)

補助対象となるすべての工事が完了し、書類が揃った提出直前の日付を記入してください。

福岡市地球環境部
会長 浅野 恒久 様

令和 7 年 9 月 21 日

【事務局使用欄】

黄色の箇所み記入いただき、それ以外の箇所は、記入しないでください。

申請受付番号	S R 0 7				
業種	56 各種商品小売業 (左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)				
住所	〒 810 - 8620	福岡市中央区天神1丁目8番1号			
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○				
法人名	株式会社 ○○○				
代表者 役職・氏名	○○ ○○○				
担当者氏名	□□□ □□				
担当者電話番号※	(092)				
担当者メールアドレス	○○○@○○○.co.jp				

※日中、連絡がとれる番号

令和7年度福岡市事業所省エネ設備導入支援事業補助金 交付請求書

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱

「【様式第2号】補助金交付対象決定通知書」の決定日を参考に記入してください。

記

「【様式第1号】補助金交付対象申請書」の補助金申請額を参考に記入してください。

983,000 円

2 補助金交付対象決定日 令和 7 年 8 月 14 日

3 補助対象設備を設置した事業所 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

住所	〒 810 - 8620	福岡市 中央区天神1丁目8番1号
----	--------------	------------------

4 申請内容 (該当する□にチェックを入れること)

補助対象設備	☒ 高効率照明設備 (LED照明)	☐ 高効率空調設備	☐ 高機能換気設備
--------	---	----------------------------------	----------------------------------

※「高効率空調設備」は設備を更新する場合に補助対象となります。

5 申請手続代行者 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

代行者の有無	☐ あり (以下に詳細を記入。ただし、補助金交付対象申請時と同じ場合は省略可。)	☒ なし
住所	〒 -	
代表者役職名		代表者氏名
担当者氏名①		担当者電話番号①
複数の設備を設置する場合は、すべての補助対象設備の設置工事が完了した日を記入してください。		複数の設備を設置する場合は、そのうち一番最初に補助対象設備の設置工事に着手した日を記入してください。
		休業日

6 契約・発注日、設置工事着手・完了日について

契約・発注日	令和 7 年 8 月 30 日
設置工事着手日	令和 7 年 9 月 1 日
設置工事完了日	令和 7 年 9 月 20 日

7 補助金振込先

金融機関名	福岡天神 銀行 信金 信組 農協 その他 ()	支店名	福岡市役所支店
預金種目	普通 当座	口座番号 (右詰め)	1 2 3 4 5 6 7
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○	口座名義	株式会社 ○○○

申請者本人の名義であること

●●"支店"まで記入すること

次項へ続く

8 システムの詳細及び導入経費等

補助金交付対象申請時（または、計画変更承認申請時）からの変更の有無

☒ なし	☐ 軽微な変更あり(以下に変更内容及び変更理由を記入)

9 確認事項（すべて必須）

補助金受領後について（☐にチェックを入れること）

令和7年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領者の義務として、下記の項目について協力します。

☒ 補助金の交付を受け、補助対象設備が使用可能となった月から、前1年間分及び後1年間分の補助対象設備の発電量等に関する、使用状況調査報告書の提出
--

※補助金交付決定後に、「使用状況調査報告書(様式第14号)」を電子データ(エクセルファイル)で送付します。

【事務局使用欄】

--

様式第 14 号 使用状況調査報告書

令和 7 年 10 月 10 日

福岡市地球温暖化対策実行協議会

会長 浅野 直人

補助金交付対象申請の際に提出される場合、申請受付番号の記入は不要です。

【中記号】

【事務局使用欄】

黄色の箇所み記入いただき、
それ以外の箇所は、記入し
ないでください。

申請受付番号	SR07	
業種	56 各種商品小売業	(左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 8620 福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号	
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○	
法人名	株式会社 ○○○	
代表者 役職・氏名	○○ ○○○	
担当者氏名	□□□ □□	
担当者電話番号※	(092) ●●● - ●●●●	
担当者メールアドレス	○○○@○○○.co.jp	

※日中、連絡がとれる番号

使用状況調査報告書

(令和 7 年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金)

省エネ設備の使用状況について下記のとおり報告します。

記

1 補助対象設備を設置した事業所 (該当する□にチェック)

住所	〒 810 - 8620	福岡市
所有者	☒ 申請者が所有	☐ 申請者

2 設置した設備

補助対象設備	☐ 高効率照明設備 (LED 照明)	☐ 高効率空調
設置年月日	令和 7 年 9 月 20 日	令和 年 月 日

3 電力契約状況

	契約① (契約が1つの場合)
電力供給会社	○○○電力株式会社
契約種別	業務用電力
受電電圧	6,000 V
契約電力	415 kW
基本料金単価	1,529 円 (kW/月)

基本料金単価は電力会社によって明細書に記載がない場合があります。
記載されていたら、こちらの欄に記入をお願いします。

電気料金等請求書兼領収書		○○○電力株式会社
△△△-△△△△ 福岡市○○区○○△丁目△-△		2020年 0月 0日
ご契約者名 株式会社 ○○○○ 様		お客様番号 △△△△△△△△△△△△
株式会社 ○○○○ 様		お問合せ先 ○○営業所 △△△△-△△△△-△△△△ △△△△-△△△△ 福岡市○○区○○△丁目△-△
電気屋全口座振替のお知らせ		
ご請求年月日	2020年 10月分 (10月3日～11月1日)	
ご請求金額	円	
電気ご使用量	ご使用量 98,564 kWh	
電気料金領収証		
ご契約内容		
ご請求年月日	2020年 0月 0日	
供給地点特定番号	△△△△△△△△△△△△	
ご契約種別	業務用電力	
契約電力等	契約電力 415 kW	お客様の最大需要電力 282 kW
2020年 10月		
お客様へのお知らせ		

次項へ続く

11 補助金の取下げ・計画変更・計画中止(第14条～第16条)

取下げ(第14条)

- ・補助金交付対象決定申請書を提出し、市が補助金交付対象決定をする前に申請を取り下げようとするときは、すみやかに事務局までご連絡いただき、その後、「取下げ届(様式第4号)」を提出してください。

計画変更(第15条)

- ・補助金交付対象決定通知書を受けた後に、交付決定された内容を変更するときは、当該補助対象設備の契約・発注をする前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」及び要綱別表2に定める書類のうち、交付対象申請時から変更となるもの提出し、その承認を受けてください。

ただし、補助金交付予定額の増額を除く軽微な変更についてはこの限りではない。

- ・交付決定された補助対象設備に変更がない場合であっても、補助対象経費を変更するとき、補助金交付予定額と補助金交付請求額に差異が生じる変更をするときは、当該補助対象設備の契約・発注をする前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」及び変更内容を確認することができる書類を提出し、その承認を受けてください。

- ・申請を承認したときは、「計画変更承認通知書(様式第5-2号)」により、通知します。また、不承認したときは、「計画変更不承認通知書(様式第5-3号)」により、通知します。

計画中止(第16条)

- ・補助対象設備の設置を中止しようとするときは、「計画中止届(様式第6号)」を速やかに提出してください。